

日本データセンター協会

高い技術力と経験を活かして
データセンターのグローバル展開を

グローバルに事業を展開する企業が増える中で、日本のデータセンター事業をどうグローバル対応していくのか。グローバルから見た日本の強みや日本への期待とは何なのか。ITpro EXPO 2012の2日目には、日本データセンター協会が主催するシンポジウムが開かれ、ユーザー、データセンター事業者、政府のそれぞれの立場からのプレゼンテーションが行われた。

シンポジウムの基調講演で、日本データセンター協会(JDCC)の理事・運営委員長長の江崎浩氏は「海外のデータセンターを利用する日本企業も増え、グローバルでデータセンターの展開を考える時代に入っています」と、データセンタービジネスが国際競争の時代に入ったことを強調した。

国際競争力確保のために
やるべきことは

しかし、データセンターを設置する国としての日本に対する総合的な評価は決して高くない。「Data Center Risk Index」(Cushman & Wakefield and HurleyPalmerflatt発行)によれば、2012年版の世界ランキングは、30カ国中20位である。「米国からの通信ケーブルがほとんど日本を経由しているという国際回線の帯域幅と、高い教育水準は高スコアですが、自然災害リスク、高い税率とエネルギーの安全保障の観点から順位を落としています」と江崎氏は指摘する。

一方、最近アジアでの存在感を増しているのがシンガポールである。地域別のデータ生産量で見ると、アジアでは日本の次のポジションにあり、アジアの主要国からのデータセンターの移転・新設・増設も目立っている。「グローバル企業と

してのマインドが顕著なシンガポールと日本が相互連携すれば、データセンターの世界でアジアの背骨になれる」と、江崎氏は戦略的に連携することの重要性を強調する。

そして江崎氏は、「国際競争力確保のために、日本のデータセンターとしては、強みを強調して、弱みを強みに変えなければなりません」と、主張する。強みは、国としての安定した物価水準や高い教育水準など。弱みを克服して強みとしてアピールする分野は、耐震性をはじめとする自然災害リスク対策と、環境・エネルギー対策のレベルの高さである。「日本の技術が注入されたデータセンターの高い信頼性をアピールするために、欧米へ情報を発信し、理解を得ることが重要なのです」と江崎氏は語った。

最後に江崎氏は、省エネルギー性能を示す新しい国際標準指標として、データセンターのエネルギー効率を四つのサブ指標で表現するDPPE(Datacenter Performance Per Energy)の長所を解説し、日本のデータセンターの強みを示す指標として利用することを勧めた。

「国際競争に勝つために自信を持って優位性をアピールしていきましょう」と江崎氏は力を込めた。



特定非営利活動法人日本データセンター協会
理事・運営委員長
東京大学大学院教授
江崎 浩氏

それぞれの立場から
関連団体が決意を表明

江崎氏の基調講演に続いて、データセンターに関連する企業からプレゼンテーションが行われた。

●一緒に海外に進出してほしい/グリー
ソーシャルゲームを世界中で提供しているグリーでは、今年5月からは「GREE Platform」をグローバルに提供を開始し、自社および数多くのコンテンツ開発会社のスマホ向けアプリを世界に向けて提供し始めた。

しかし、グローバルに良質なサービスを提供するためには海外にデータセンターが必要になる。ネットワーク経路だとしても遅延が発生し、インターネット検閲が行われている国もあるからだ。事業継続性という側面からも、国を超えたデータセンターの分散化は重要だ。ユーザーに近いところにサーバーを設置して、サービスを提供することが求められている。

「海外のデータセンターと選定には苦労しています。特に契約面や運用面には気を使います。言葉よりも文化や商習慣の違いが大きいのだと思います」とグリーの黒河内倫氏は語る。



グリー株式会社
開発本部 マネージャー
黒河内 倫氏

「品質面でも素晴らしい日本のデータセンターには、ぜひ一緒に海外に進出してもらいたいですね」と、黒河内氏はコンテンツ業界の今後のグローバル化を支えるパートナーに期待する。

●グローバルで運用を標準化/富士通

世界3位のITサービスベンダーとして、海外40カ所以上にデータセンターを提供している富士通。日本での20年近いデータセンターサービス経験をもとにした運用手法を適用することによる日本品質と富士通グループのグローバルで標準化されたフレームワークを活用することによるリスクとコストの低減、そして省エネルギーや環境問題に対応した設備やサーバーなど最新テクノロジーの活用を世界中で展開している。

富士通の佐藤裕之氏は、「お客様がデータセンターを活用するためには、ファシリティに加えてシステムをどう運用するのが大事なポイントになります」と語る。そのためには、まずグローバルな観点で全体のIT統制を考え、どこにデータセンターを置くのかを策定し、ITマネジメントをどう実現するのかといったア



富士通株式会社
グローバルサービス
ビジネス推進室
シニアディレクター
佐藤 裕之氏

プローチになる。

「お客様によってIT統制のやり方はいろいろです。データセンターを日本にまとめることも、各拠点に設置することもあります。いずれの場合でもグローバル標準に加え、ローカル事情を勘案して最適なデータセンター活用を実現するノウハウが必要なのです」と佐藤氏は富士通の強みを強調した。

●熱帯地域で外気空調によるモジュール型
データセンターを実証実験/東芝

高効率、短納期、優れた拡張性などのメリットから注目されるモジュール型データセンターでは、外気空調でコストを抑えるのがトレンドである。しかし、高温多湿な地域では外気の利用が難しく、グローバルな展開の障害になっている。

この課題に立ち向かうべく、2012年4月から東芝が取り組んでいるのが、シンガポール政府の補助金を受けた「Green Data Centre Innovation Challenge」の実証実験プロジェクトだ。「熱帯地方で外気空調によるモジュール型データセンターが運用できれば、アジアをはじめ世界中で利用できます」と東芝の佐藤一英氏はプロジェクトの狙いを語る。

実際にモジュール型データセンターを設営して、設備動作や運用状況やアプリケーションの稼働などを検証する同プロジェクトは、チューニングを施しながら2013年3月末まで行われる予定である。

●安心・安全を確保するための
ルール作りを/経済産業省

経済産業省の村上貴将氏は、国としてのルール作りの概要を紹介した。村上氏は、「クラウドサービスレベルの



株式会社東芝
スマートコミュニティ
事業統括部
スマートコミュニティ技術部
データセンター技術担当
グループ長
佐藤 一英氏

チェックリスト」と、国際標準化を提案しているクラウドサービス利用のための情報セキュリティマネジメントガイドラインを紹介するとともに、2010年6月から始まった日米インターネットエコノミー政策対話のクラウド・ワーキング・グループの活動状況を紹介した。「情報の自由な流通を確保することが重要との認識のもと、技術標準の在り方について、相互運用性の観点から議論を進めています」(村上氏)。

また、データセンターがこれまで電力使用制限の制限緩和の対象になっていたことに触れ、「今後電力消費全体に占める割合は増えていくはず。ぜひ、省エネルギーの技術を駆使して、強靱なデータセンターを運営してほしい」(村上氏)と、データセンター業界への期待を語った。



経済産業省
商務情報政策局
情報処理振興課
課長補佐(総括担当)
村上 貴将氏

シンポジウムの締めとして、江崎氏は最後に次のように語った。「これまでの私たちの経験を基に、アジアをはじめとした世界に貢献できるはず。企業の枠組みの中に技術を閉じ込めるのではなく、業界として共有してグローバルにアピールしていきましょう」。

日本のデータセンターのさらなる飛躍が期待される。